



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月31日

上場会社名 株式会社 松屋フーズ

上場取引所 東

コード番号 9887 URL <http://www.matsuyafoods.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 源治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営開発本部長 (氏名) 鈴木 治夫

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	36,070	6.9	2,557	46.5	2,569	48.2	1,301	75.6
23年3月期第2四半期	33,730	10.6	1,745	97.4	1,733	103.5	740	112.3

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,301百万円 (75.7%) 23年3月期第2四半期 741百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	68.27	—
23年3月期第2四半期	38.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭		
24年3月期第2四半期	51,459	63.0	32,420	63.0	1,701.17	1,701.17		
23年3月期	49,867	62.9	31,347	62.9	1,644.86	1,644.86		

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 32,420百万円 23年3月期 31,347百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
24年3月期	—	12.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	75,770	7.9	5,110	9.4	5,100	8.4	2,350	7.9	123.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成23年10月31日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	19,063,968 株	23年3月期	19,063,968 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	6,460 株	23年3月期	6,226 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	19,057,671 株	23年3月期2Q	19,057,790 株
----------	--------------	----------	--------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	9
5. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による直接的被害に加えて、計画停電の実施や原子力発電所事故にともなう風評被害等により、経済活動に大きな混乱が生じました。

外食業界におきましては、個人消費の低迷や東日本大震災の影響による消費者の更なる外食自粛傾向は顕著であり、節電対策に係わる設備投資の増加や、調達価格の上昇を余儀なくされるなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営の牛めし定食店42店舗、とんかつ業態2店舗の合計44店舗を出店いたしました。一方で、直営店4店舗につきましては撤退し、海外店舗で2店舗を1店舗に統合いたしました。したがって、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店及び一時休業店を含め、877店舗（うちF C 6店舗、海外4店舗）となりました。この業態別内訳としては、牛めし定食店835店舗、とんかつ業態25店舗、鮎業態9店舗、その他の業態8店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、28店舗の改装（全面改装2店舗、一部改装26店舗）を実施した他、物流設備や工場生産設備等に投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、「牛めし」「オリジナルカレー」等の値引きキャンペーンを実施したほか、新商品として「牛肉と野菜のジンギスカンダレ炒め定食」「とろろ御膳」「とろろ牛皿御膳」「具だくさんトマトカレー」「具だくさんチキンカレー」「旨辛ネギたま牛めし」「ラー油・カクテキキムチ牛めし」「ネギ塩豚カルビ丼」等を導入いたしました。また、「元気応援！丼フェア」として、「牛めし」「ビビン丼」「キムカル丼」の値引きキャンペーン、「夏だ！テッパン！豚定フェア」として「豚焼肉定食」「豚生姜焼定食」「豚キムチ定食」の値引き販促等を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店が前年比101.4%と前年を上回ったこと等に加え、前年度以降の新規出店による売上増加分が寄与したことにより、前年同期比6.9%増の360億70百万円となりました。

売上原価につきましては、主要食材価格の動向を踏まえた商品開発及び販売価格やメニュー構成比の変化等により、原価率が前年同期の33.3%から31.5%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期とほぼ同水準の61.4%となりました。この要因は、テレビコマーシャル等の販売促進を強化したこと等により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の29.1%から29.3%と上昇したものの、店舗における生産性向上の取り組みとアルバイト・パートの平均時給低下により、人件費の売上高に占める割合が、前年同期の32.4%から32.1%に改善したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているF Lコスト（売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト）の売上高比は、前年同期の65.7%から63.6%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比46.5%増の25億57百万円、経常利益は同48.2%増の25億69百万円、四半期純利益は同75.6%増の13億1百万円と、いずれも前年同期を上回りました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は514億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億92百万円増加いたしました。このうち、流動資産は96億73百万円となり、現金及び預金が5億83百万円、繰延税金資産が2億99百万円減少したこと等によって、前連結会計年度末に比べ10億88百万円減少いたしました。また、固定資産は417億86百万円となり、川島生産物流センターの建設及び新規出店に伴う有形固定資産の増加等によって、前連結会計年度末に比べ26億80百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は190億39百万円となり、借入実施による借入金の増加等によって前連結会計年度末に比べ5億19百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は324億20百万円となり、利益剰余金の増加等によって前連結会計年度末に比べ10億72百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の62.9%から63.0%へと改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少し、27億6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億26百万円(前年同期は17億2百万円の収入)となりました。

これは「税金等調整前四半期純利益」24億23百万円や「減価償却費及びその他の償却費」13億43百万円といった資金増加要因があった一方、「法人税等の支払額」20億15百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億59百万円(前年同期は15億55百万円の支出)となりました。

これは新規出店・既存店改装や物流設備・工場生産設備等の設備投資実施による「建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出」34億90百万円や「店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出」9億10百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18億50百万円(前年同期は15億34百万円の支出)となりました。

これは「短期借入れによる収入」44億54百万円や「長期借入れによる収入」33億円といった資金増加要因があった一方、「短期借入金の返済による支出」41億円や「長期借入金の返済による支出」14億76百万円、「配当金の支払額」2億28百万円といった資金減少要因があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績を勘案し、平成23年5月9日に公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想を変更いたしました。

なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成23年10月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495,277	5,912,170
受取手形及び売掛金	354,071	261,436
商品及び製品	261,724	349,572
原材料及び貯蔵品	1,996,027	1,817,553
繰延税金資産	801,587	501,944
その他	853,625	832,412
貸倒引当金	—	△1,200
流動資産合計	10,762,313	9,673,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,788,243	12,302,857
機械装置及び運搬具(純額)	861,648	820,940
工具、器具及び備品(純額)	1,204,535	1,508,617
リース資産(純額)	155,164	227,501
土地	8,786,030	8,786,030
建設仮勘定	932,596	2,166,866
有形固定資産合計	23,728,219	25,812,815
無形固定資産		
ソフトウェア	180,211	170,075
その他	22,443	26,449
無形固定資産合計	202,654	196,524
投資その他の資産		
投資有価証券	257,190	329,779
敷金及び保証金	12,601,684	12,747,406
長期前払費用	506,883	525,193
店舗賃借仮勘定	250,136	593,403
繰延税金資産	665,841	688,480
投資不動産(純額)	629,870	621,422
その他	281,681	288,751
貸倒引当金	△18,798	△17,670
投資その他の資産合計	15,174,488	15,776,767
固定資産合計	39,105,363	41,786,106
資産合計	49,867,676	51,459,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,435	1,897,573
短期借入金	954,126	1,307,103
1年内返済予定の長期借入金	2,653,566	2,713,628
未払金	1,971,553	2,077,894
リース債務	41,008	60,692
未払法人税等	2,090,865	911,610
賞与引当金	1,313,251	845,674
役員賞与引当金	38,047	222
災害損失引当金	8,968	—
資産除去債務	2,846	—
その他	783,959	636,908
流動負債合計	11,790,627	10,451,305
固定負債		
長期借入金	5,351,302	7,114,518
役員退職慰労引当金	582,100	582,100
リース債務	119,571	176,077
資産除去債務	499,216	533,559
その他	177,544	182,339
固定負債合計	6,729,734	8,588,595
負債合計	18,520,361	19,039,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	17,748,910	18,821,294
自己株式	△12,304	△12,653
株主資本合計	31,355,682	32,427,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	△55
為替換算調整勘定	△8,308	△7,567
その他の包括利益累計額合計	△8,366	△7,622
純資産合計	31,347,315	32,420,095
負債純資産合計	49,867,676	51,459,996

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	33,730,345	36,070,988
売上原価	11,234,691	11,363,307
売上総利益	22,495,654	24,707,680
販売費及び一般管理費	20,750,027	22,149,904
営業利益	1,745,626	2,557,776
営業外収益		
受取利息	16,115	12,765
受取配当金	917	1,217
受取賃貸料	122,474	121,834
その他	56,895	69,421
営業外収益合計	196,402	205,239
営業外費用		
支払利息	82,440	65,786
賃貸費用	113,923	112,961
その他	12,177	14,575
営業外費用合計	208,541	193,322
経常利益	1,733,486	2,569,693
特別利益		
固定資産売却益	—	1,459
賞与引当金戻入額	1,897	—
貸倒引当金戻入額	2,355	—
受取保険金	—	31,961
収用補償金	30,166	—
受取和解金	—	10,805
その他	—	1,942
特別利益合計	34,419	46,169
特別損失		
固定資産除却損	35,182	22,756
店舗閉鎖損失	27,841	21,546
固定資産売却損	164	4,301
減損損失	42,192	45,067
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178,254	—
和解金	200	99,000
特別損失合計	283,835	192,672
税金等調整前四半期純利益	1,484,070	2,423,189
法人税、住民税及び事業税	809,013	845,110
法人税等調整額	△65,825	277,002
法人税等合計	743,188	1,122,112
少数株主損益調整前四半期純利益	740,881	1,301,077
四半期純利益	740,881	1,301,077

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	740,881	1,301,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	2
為替換算調整勘定	166	741
その他の包括利益合計	193	744
四半期包括利益	741,075	1,301,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,075	1,301,821
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,484,070	2,423,189
減価償却費及びその他の償却費	1,195,208	1,343,837
減損損失	42,192	45,067
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,611	△467,560
受取利息及び受取配当金	△17,032	△13,982
支払利息	82,440	65,786
有形固定資産除売却損益(△は益)	3,753	25,598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	178,254	—
店舗閉鎖損失	27,604	21,263
建設仮勘定・店舗賃借仮勘定からの振替等調整費用	241,651	346,172
売上債権の増減額(△は増加)	56,941	92,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,057,803	77,450
仕入債務の増減額(△は減少)	344,777	△34,773
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,452	△74,520
その他	△909	91,330
小計	2,495,308	3,941,485
法人税等の支払額	△793,075	△2,015,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,232	1,926,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設仮勘定の増加及び有形固定資産の取得による支出	△1,256,730	△3,490,900
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の増加による支出	△384,146	△910,095
店舗賃借仮勘定、敷金及び保証金等の減少による収入	150,570	139,433
利息及び配当金の受取額	1,560	1,513
その他	△66,831	△99,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,555,577	△4,359,483
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,652,988	4,454,510
短期借入金の返済による支出	△1,037,040	△4,100,000
長期借入れによる収入	—	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,825,798	△1,476,722
リース債務の返済による支出	△14,771	△30,041
自己株式の取得による支出	△129	△348
利息の支払額	△81,080	△68,017
配当金の支払額	△228,694	△228,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,534,524	1,850,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,169	△20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,389,038	△582,604
現金及び現金同等物の期首残高	4,131,763	3,289,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,742,725	2,706,630

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月24日開催の定時株主総会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,692千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	228,692	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

## (7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、直営店で最終消費者へ牛めし、定食等を直接販売する方法（直営販売形態）及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品等の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食を販売する方法（外部販売形態）による単一業態での事業を営んでおり、セグメント別生産実績及びセグメント別販売実績を把握していません。

このため、生産実績及び販売実績の記載は、形態別に基づく実績によっております。

1. 生産実績

当社は、セントラルキッチン方式により嵐山工場及び富士山工場にて単一食材（主に、肉類、米類、野菜類、タレ・ソース類）を加工し店舗へ供給する単一業態による生産を行っております。

当社の形態別販売実績合計に対する生産実績は、次のとおりであります。

形態別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
肉類	3,109,531	97.2
米類	1,771,154	78.4
タレ・ソース類	1,541,094	111.5
野菜類	960,636	100.6
その他	276,642	113.0
合計	7,659,060	95.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは、受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

3. 販売実績

当社グループは、直営店で最終消費者へ牛めし・定食等を直接販売する方法及びフランチャイズ店並びにその他の取引先へ食材、消耗品の販売を通じて、最終消費者へ牛めし・定食等を販売する方法をとっております。

このように当社グループは、単一業態で事業を営んでおり、セグメント情報を記載することが困難なため形態別販売実績を記載しております。

(形態別販売実績)

形態別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		前年同四半期比
	金額 (千円)	構成比 (%)	比率 (%)
直営店売上			
牛めし定食事業	34,025,127	94.3	107.9
とんかつ事業	875,361	2.4	121.1
鮭事業	426,164	1.2	87.6
その他	123,487	0.4	134.0
小計	35,450,140	98.3	108.0
外部販売売上			
食材売上	281,421	0.8	51.8
子会社売上	301,325	0.8	91.6
ロイヤルティ等収益	38,101	0.1	105.3
小計	620,847	1.7	68.4
合計	36,070,988	100.0	106.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 子会社売上の内訳

㈱エム・テイ・テイ（修繕・メンテナンス売上等）	89,436千円
㈱エム・エル・エス（クリンリネス事業売上等）	23,041千円
Matsuya Foods USA, Inc.（飲食事業売上）	188,847千円